

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs

2025 年募集 海外助成 応募要項

助成テーマ:「貧困の解消」に向けて取り組む NGO の組織基盤強化

「サステナブルな共生社会」の実現に向けて 組織の進化を目指す NGO を応援します

本ファンドは、SDGs の目標 1 に掲げられた「貧困の解消」に取り組む NGO を対象に、団体の組織基盤強化の支援を通じて市民活動の持続的な発展と社会課題の解決促進に貢献し、誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現を目指しています。

人々の価値観が変容しつつある現代の社会において、非営利組織には、多様なセクターとの連携のもと社会課題の解決に取り組むとともに、社会に新しい価値を創出する役割が期待されています。創業者から次世代へのマネジメント継承、リモートワークの普及と働き方の多様化に対応する柔軟性や豊かな組織形態の模索など、従来と異なる様々な組織運営の可能性が秘められるなか、NGO はこれらに果敢に挑んで、社会の多様な在り方を提案していくことができるのではないのでしょうか。

組織が事業活動を継続・発展させるためには、目の前のことだけではなく、土台となる組織の基盤をしっかり固めることが重要です。本ファンドは、第三者(「外部協力者」)の客観的な視点を取り入れつつ、団体の組織基盤強化を図る取り組みを支援します。

助成の対象として、団体の強みと弱みを分析し優先課題を抽出して解決の方向性を見出す“組織診断”から始めるコースと、具体的な組織課題の解決を通じて組織基盤の強化を図る二つのコースを設定しています。いずれのコースも、組織の課題をともに探索し、基盤強化の取り組みに寄り添ってサポートする「外部協力者」を選定したうえで、ご応募ください。

なお、後者では、組織経営に若手の主体的参画を促進する新たなアプローチ、プロボノを活かした組織運営モデル構築、デジタルツールや独自のコミュニケーション手法を活用した革新的な支援者の獲得、支援先の人々による主導的な運営にシフトする体制づくりなど、非営利組織の新たなあり方を模索する「これからの組織経営」への挑戦も積極的に応援します。

組織の自立的成長と自己変革に取り組む皆様からのご応募をお待ちしています。

2025 年 4 月

パナソニック ホールディングス株式会社
特定非営利活動法人国際協力 NGO センター

I. 助成について

1. 助成対象団体

新興国・途上国など支援を必要としている国・地域での貧困の解消を目指して他のステークホルダーと協働し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利(世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等)へのアクセスの不均衡の是正や、貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動に携わる NGO をはじめとする非営利組織を助成の対象とします。

組織外部の協力者の客観的な視点を取り入れて、組織の自己変革に挑戦する以下の要件を満たす団体が、応募資格を有します。

①日本国内で法人登記がされている民間の非営利組織であること(法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ)

②本助成事業の主体的な実務担当者が日本国内に在住していること

③団体の設立から3年以上経過していること

④団体が給与または報酬(業務委託含む)を支給するスタッフを1名以上有すること

⑤政治・宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※年間予算1,000万円以上の組織規模を想定していますが、必須要件ではありません。

※自団体が要件に合致するか判断に迷う場合は、協働事務局(P5 参照)にご相談ください。

2. 助成対象となる事業とコース

NPO/NGO の支援機関や組織経営の実践者、または運営支援の経験のある有識者、非営利組織に詳しい運営コンサルタントなどの専門家の支援のもとでの、自団体の強みと課題の診断や、基盤強化に向けた取り組みを応援します。

各コースとも取り組む課題を明確にし、その解決・改善に適切な協力者(個人または組織)を団体独自で選定してください。応募に先立ち、協力者に応募事業計画を説明して内諾を取り付け、十分に相談してください。

* 協力者の選定が難しい場合は、協働事務局にご相談ください。

(1) 組織診断からはじめる A コース:

外部協力者による組織診断を通じて組織全体を分析のうえ課題と原因を明らかにし、その結果に基づく助言・指導を踏まえて課題解決の方向性を検討し、計画を立案・実施します。

(2) 組織基盤強化 B コース:

組織基盤強化に関する中長期計画に基づいて、具体的な組織運営上の課題解決に向けた取り組みを行います。

* 年間予算規模1億円以上の団体による応募では、セクター全体に裨益する先駆性・独創性を特に重視します。

* 団体全体の基盤強化に資する取り組みであれば、海外の活動地の事務所やパートナーNGO と一緒に取り組む組織基盤強化も対象となります。

＜組織基盤強化の取り組み課題例＞ ※これらに限るものではありません。

- ・人材面(人員増強・能力向上等)
- ・事業面(連携先拡大・国際基準の導入等)
- ・資金面(財源の多様化・自己財源強化等)
- ・ガバナンス面(中長期戦略策定・ミッションやビジョン見直し・共有等)他

＊新しい視点で、今後の組織の在り方に向けた基盤強化の取り組みに挑戦し、その取り組みが NGO セクター全体に裨益する、先駆的・独創的な取り組みを歓迎します。

3. 助成金額とその用途

- (1)組織診断からはじめる A コース 上限 150 万円
(2)組織基盤強化 B コース 上限 200 万円

助成総額は新規・継続あわせて 1,500 万円を予定しています。

そのうち、アフリカ諸国に貢献する団体を 2 団体以上助成する予定です。

助成金の用途は、組織診断や組織基盤強化に必要な、コンサルティング等の謝金、職員人件費、成果波及のための広報費、組織基盤強化の取り組みに必要な事務諸経費などです。

4. 助成期間

	助成事業実施期間	
A コース	2026 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日	1～6 月 組織診断 7～12 月 基盤強化計画の策定・実施
B コース		1～12 月 基盤強化計画の策定・実施

いずれのコースも、次年度以降に継続助成に応募することができます。ただし、「組織診断からはじめる A コース」の助成は初年度のみで、次年度以降は「組織基盤強化 B コース」への応募となります。継続の可否は新たな選考に基づいて決定されます。

5. スケジュール

2025 年 7 月 15 日(火)～31 日(木)	応募受付
2025 年 8 月	予備審査
2025 年 8 月下旬～10 月	書類審査、選考委員会、選考ヒアリング
2025 年 11 月	採否決定、内定通知
2025 年 12 月中旬	選考結果公表、覚書締結
2026 年 1 月	助成事業開始
2026 年 1 月下旬	贈呈式
2026 年 6 月末	「組織診断からはじめる A コース」組織診断終了
2026 年 6～7 月	中間ヒアリング

2026 年 7 月末	中間報告書(Aコースは加えて、組織診断結果報告書)提出
2026 年 8 月	継続助成応募受付
2026 年 12 月	助成事業終了
2027 年 1 月末	成果・会計報告書提出
2027 年 2 月	成果報告会(成果発表)

*助成終了後に、効果測定の調査にご協力いただきます。

II.選考について

1. 選考方法

提出された応募書類に基づき、学識経験者、実務経験者などで構成される選考委員会にて選考を行います。

選考に先立ち、要件確認等の予備審査を行います。

選考過程において、事務局より、照会、または、資料請求を行う場合があります。

内定候補とされた団体に対して、選考ヒアリングを実施します。

2. 選考基準

(1)応募団体が「助成対象団体」の要件を満たしているか(予備審査基準)

- ①応募団体の活動は「貧困の解消」を目指す SDGs の理念に合致していること
- ②応募団体が「応募資格」を満たしていること
- ③通常活動の継続・拡充を目的とする内容の応募プロジェクトでないこと

(2)応募プロジェクトの内容が、以下の点で高く評価されるか

- ① 組織診断や基盤強化に取り組む背景・問題意識・目的が明確であること
 - ② 組織診断や基盤強化における助成の必要性が明確であること
 - ③ 組織診断や基盤強化に取り組む時期として適切であること
 - ④ 組織診断や基盤強化のスケジュール・実施体制・予算について実現可能な企画であること
 - ⑤ 組織診断や基盤強化に取り組むことで、組織の変革および貧困のない世界づくりへの貢献が期待できること
- 〈以下は、組織基盤強化 B コースのみ〉
- ⑥ 組織基盤強化に関する目標が明確で、その実現方法は適切であること
 - ⑦ 組織基盤強化の取り組みとして期待できること(先駆性、独創性、有効性、波及効果等)

〈以下は、年間予算規模 1 億円以上の組織のみ〉

- ⑧ NGO セクター全体に裨益する先駆的・独創的な取り組みとして期待できること

3. 選考結果通知

予備審査において応募要件に合致しないと判断された案件については 2025 年 8 月下旬に、それ以外の不採択案件および内定案件については 2025 年 11 月下旬までに、担当者様宛に E メールにて通知します。

III.応募について

1. 受付期間と応募方法

受付期間: 2025 年 7 月 15 日(火)～7 月 31 日(木)【必着】

応募方法: 郵送(持参不可)

2. 応募書類

- ① 応募用紙〔様式1〕 2部
- ② 応募用紙〔様式2〕 10枚以内 片面印刷:2部（ホチキス留不要）
- ③ アンケート

＊「応募用紙作成の手引き」を十分にご確認ください。

応募用紙および手引きは、パナソニックのウェブサイトからダウンロードしてご利用ください。

https://holdings.panasonic.jp/pnsf/npo_summary/2025_recruit.html

万一、ダウンロードできない場合などは、協働事務局までEメールでご連絡ください。

3. 応募に関するご相談・お問合せ・応募書類の送付先

海外助成協働事務局 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) 担当:佐藤・伊藤

〒108-0014 東京都港区芝 4-7-1 西山ビル 4階 mingle 内

＊リモートワーク実施のため、極力メールでお問い合わせください。

Email : pnsf-sdgs@janic.org (メールタイトルに「Panasonic 海外助成」をつけてください)

Tel : 03-6435-2945 (電話取次窓口にてご用件を承り、担当者から折り返しご連絡します。対応が遅れる場合がありますことご了承ください。)

＊応募に関する個人情報の取扱いをご確認のうえ、ご応募ください。

総合事務局 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社

＊本プログラムは、パナソニック ホールディングス(株)より、パナソニック オペレーショナルエクセレンス (株)が委託を受け、運営しております。

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship.html>

パナソニックグループは、ものづくりやサービスなどの事業とは異なる方法で、社会課題と直接向き合い、従業員一人ひとりが社会貢献活動に取り組んできました。社会の一員として、人々の暮らしを、すこしでも豊かで平和なものにするために。

そして、これからの世界を、すこしでも明るく、照らしつづけるために。

誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて、「貧困の解消」「環境活動」「人材の育成(学び支援)」という、3つの重点テーマを軸に、私たちは、さまざまな「企業市民活動」を行なっています。

海外助成・協働事務局 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC)

<https://www.janic.org/>

JANIC(ジャンニック)は、1987年に創設された、100団体以上の日本のNGOを正会員とする、日本有数のネットワークNGOです。持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、多様なNGOの力の最大化を図ると共に、ネットワークをつくることで、NGO間、政府や企業、労働組合、自治体等との連携・協働を進め、社会課題解決の促進を目指しています。

「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」

応募に関する個人情報の取り扱い

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs への応募の際に頂戴いたしました個人情報(以下「個人情報」といいます)の利用に関する取り扱いを以下のとおりお知らせします。

(1)取り扱い会社名および事業場名

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部

(2)個人情報総括責任者もしくはその代理人の氏名又は職名、所属および連絡先

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 部長

(3)個人情報の利用目的

応募企画書に記入いただきました個人情報は、次の目的に利用します。

①「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」の運営や、応募いただいた皆様への連絡(応募受付、選考、選考結果通知、助成手続き 等)に利用します。

ご連絡は、電子メール、お電話、FAX、郵便等で差上げます。

②応募いただいた皆様へ、パナソニックグループが主催、共催、協賛、協力する社会貢献プログラムの案内等の情報を電子メール、郵便等で差し上げることがあります。

(4)個人情報の第三者提供について

取得した個人情報は第三者に提供することはありません。

(5)個人情報の取扱い委託について

取得した個人情報の取扱いを、「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」の運営、選考のために必要な業務に限定して、委託することがあります。

(6)開示対象個人情報の開示等および問い合わせ窓口について

ご本人からの求めにより、当社が保有する開示対象個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去(「開示等」といいます。)に応じます。開示等に応ずる窓口は、以下の「お問い合わせ先について」をご覧ください。

(7)お問い合わせ先について

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷 14階

e-mail: pnsf.sdgs@kk.jp.panasonic.com

上記、「個人情報の取扱いについて」に同意のうえ、「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」の応募用紙に必要事項を記載ください。

以上